

=====

CONTENTS

- 卷頭言
  - 2011年度全国大会日程変更のお知らせ
  - 2011年度関西部会大会のご案内
  - 『資料・日本現代中国学会の60年』刊行報告
  - 第7回太田勝洪記念中国学術研究賞の発表
  - 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌
  - 事務報告
  - 地域部会活動報告
  - 2011年度学会スケジュール（予告）
- =====

【卷頭言】

革命いまだ成らず——辛亥革命100周年に寄せて

山田 敬三（神戸大学名誉教授・学会顧問）

今年は辛亥革命100周年ということで中国や台湾、それに日本の関係学会でもにぎにぎしく記念行事が準備され、私が関係している（財）孫中山記念会でもすでに昨年から大々的な国際シンポジウムを開催し、今年も日本会議を東京と神戸で持つことになっている。しかし、この革命は歴史的に重要な意味を持つ画期的な政治運動であったにもかかわらず、それが成功した時点での成果は惨憺たるものであった。

立役者の孫文は建国の初めから「臨時」大総統！ それも数十日後には政権の座を野心家の袁世凱に引き渡し、宋教仁を初めとして革命の理念に最も忠実であった同志たちが袁世凱の兇刃に倒される。挙げ句の果てには打倒したはずの封建王朝が袁の皇帝就任という形であやうく再燃しそうにさえた。そんな中で、革命の元締めになるはずの孫文が日本へ亡命し、共和制に基づく統一国家の実現などどこ吹く風という世相が以後十数年にわたって継続することになる。

辛亥の年、魯迅は郷里の浙江省紹興において、杭州光復の知らせを受けて開催された革命支持の集会では会議の議長を担当したばかりではなく、動揺する民心を収めるための遊説活動にも積極的に参与した。紹興が光復して王金發が都督になり、旧知の王から山会初級

師範学堂監督（校長）に招聘されたものの、学生と地方政権との間に生じた確執の中で職務を継続することすら困難になり、蔡元培教育総長からの招きを受けるとすぐに南京の臨時政府教育部へ転身する。だが、ここも安住の地ではなかった。

図書館や博物館、美術館などを主管する社会教育司第二科科員となった周樹人（魯迅）には美術（現代語の「芸術」に相当）教育を通して人格の涵養をはかるという理想があった。それは「美育を以て宗教に代える」という蔡元培の哲学とも通底する教育理念である。着任後まもなく開催した夏期講習会で魯迅は「美術略論」を講じたが、最大のスポンサーであった蔡がその後二ヶ月もたたないうちに教育総長を辞任し、臨時教育会議は美育をカリキュラムから削除した。1913年7月12日の「魯迅日記」にはその時の怒りを「この種の豚・犬、憐れむべし憐れむべし」という一句で書き記している。

民国2年、共和制への梯子は早くも外され始めた。イギリスを中心とする列強からの紐付き善後借款に反対したことを口実に、国民党員の李烈鈞、柏文蔚、胡漢民らがそれぞれ江西、安徽、広東の都督を罷免（6月）された。そして10月には袁世凱が武力で選挙に干渉して正式な大総統に選ばれ、11月にはとうとう国民党を非合法化して438名の国民党議員全員の資格を剥奪したのである。強大な軍事力の背景と帝政施行への個人的野望に燃えた北洋軍閥の前では、理念のみの共和制の提唱は、それがいかに高邁な精神に基づこうとも無意味であることが、この時はしなくも露呈したのであった。

反革命の逆流に棹さそうとした第二革命は失敗、孫文、黄興ともに日本への亡命を余儀なくされ、数多くの犠牲者を出して蜂起は壊滅した。これより五四運動にいたるまで、中国革命は冬の時代を迎える。この間、1917年には張勳による復辟事件があり、これに憤った魯迅は教育部を辞任する。辛亥革命はたしかにアジアで最初の共和制国家を中国にもたらしたが、その後の歴史は孫文の遺囑——革命尚未成功を引き合いに出すまでもなく苦渋に満ちた道程であった。

その頃の思いを、魯迅はまだ彼の学生であった許広平にあてた手紙の中でこんなふうに語っている。

「最初の革命は排満だったので、容易に達成できたのです。その次の改革は国民が自分の悪い根性を改革することだったので、そこで尻込みしました。ですから今後もっとも緊要なのは、国民性を改革することです。そうでなければ、専制であろうが、共和制であろうが、何であろうが、看板が変わっても品物が元のままでは、まったくだめです。」（『両地書』第8信、1925年3月31日）

国民性の改造は、日本留学時代からの魯迅の夢であったばかりではなく、彼の文筆活動の根幹をなす生涯の課題となった。魯迅が改造しなければならないと考えていた「国民性」とは、一言で言えば「阿Q的精神勝利法」である。国民性そのものは、時代や環境の産物であり、固定した概念ではないはずだが、当時の魯迅にとって、自己欺瞞で現実を糊塗する阿Qの精神的勝利法を改造しない限り、政治がどのように変わっても中国に未来はなかった。

孫文から蒋介石へ、国民党から共産党へ、政治の担い手が代わり、その理念や体制も激変した。それらはむしろ国民性にも大きな影響をもたらした。だが、それはどのように変わったのか？ 孫文のめざした革命は完結したのか？ いま中国の人々は魯迅の批判した国民性とどのように向き合っているのか？ 私自身はそれらを「民主と科学」、「孔家店打倒」を高唱した五四時代の文化と対比しながら改めて聞きたいと思っている。

### 【2011 年度全国大会日程変更のお知らせ】

昨年度理事会・総会において 2011 年度全国大会の開催日を決定し、ニューズレター32号で、開催日を例年通り 10 月第 3 土日の 10 月 15 日・16 日とお知らせしました。ところが、アジア政経学会全国大会が同日行われることが判明し、同学会に問い合わせをしたところ、日程変更は困難であるとのことでした。

アジア政経学会と本学会では多数会員の重複があり、同日開催は両学会にとって好ましくありません。そこで、やむを得ず開催校である近畿大学に日程変更をお願いしたところ、幸いなことに 10 月 22 日・23 日での開催が可能となり、1 月 30 日開催の常任理事会およびその後の ML 理事会で承認されました。

会員各位にはすでにご予定を立てておられることとは思いますが、上述のような理由により、2011 年度全国大会の日程を 10 月 15 日・16 日から 10 月 22 日・23 日への変更をご了承いただきたくお願い致します。なお今後はアジア政経学会との間で全国大会開催日をごすり合わせ、また、可能な限り他学会との同日開催を避けるよう日程を決めてまいります。

### 【2011 年度関西部会大会のご案内】

日本現代中国学会 2011 年度関西部会大会のプログラムをお届けいたします。周囲の方々にもお声をかけていただき、多数ご参加いただきますようお願いいたします。

日本現代中国学会 2011 年度関西部会大会 〈プログラム〉

日時：2011 年 6 月 4 日（土）9:30～17:40（受付は午前 9 時より開始）

会場：摂南大学大阪センター（大阪市北区梅田 3-4-5 毎日インテシオ 3F）

アクセス <http://www.josho.ac.jp/osakacenter/index.html>

地図 <http://www.josho.ac.jp/osakacenter/img/map001.pdf>

参加費：無料（懇親会費用は別途）

〔自由論題報告〕 9:30～13:30（報告 30 分、コメント・討論 15 分）

### 【環境・自然分科会】

司会：林幸司（滋賀県立大学）

- ・第一報告（9:30~10:15）：何彦旻（京都大学・院）「中国における環境関連税制の現状と課題」
- ・第二報告（10:15~11:00）：金紅実（龍谷大学）「中国生態保全政策の発展と動向分析」

司会：相川泰（鳥取環境大学）

- ・第三報告（11:00~11:45）：寇鑫（龍谷大学・院）「太湖流域の水問題及び流域管理」  
<昼食休憩（11:45~12:45）>
- ・第四報告（12:45~13:30）：櫻井次郎（名古屋大学）「被害者救済から見た中国の環境ガバナンス」

### 【歴史・文学分科会】

司会：内田尚孝（同志社大学）

- ・第一報告（9:30~10:15）：横山政子（神戸大学・非）「大躍進期農村を語る文字資料と口述資料—公共食堂・託児所の実施状況に関する黒竜江省の事例から—」
- ・第二報告（10:15~11:00）：小都晶子（国際日本文化研究センター）  
「満州国立開拓研究所の調査と研究」

司会：松浦恒雄（大阪市立大学）

- ・第三報告（11:00~11:45）：王娟（神戸大学・院）「清水安三と崇貞学園をめぐる人的なネットワーク—新聞『支那之友』を手がかりに—」  
<昼食休憩（11:45~12:45）>
- ・第四報告（12:45~13:30）：鳥谷まゆみ（立命館大学）  
「白馬湖作家群の小品文—1920年代における小品文概念の形成から—」

### 【産業・経済分科会】

司会：鄭雅英（立命館大学）

- ・第一報告（9:30~10:15）：楊常宝（国立民族学博物館）「食糧生産における「後背地」に関する一考察—中国内モンゴル農村地域を事例に—」
- ・第二報告（10:15~11:00）：馬場毅（愛知大学）「寧夏回族自治区における節水型農業、農村建設」

司会：中岡美雪（北九州市立大学）

- ・第三報告（11:00~11:45）：晁曉光（神戸大学・院）「中国の市場経済化と日本企業の現地適応」  
<昼食休憩（11:45~12:45）>
- ・第四報告（12:45~13:30）：北波道子（関西大学）  
「南アフリカの中国商城について—2010年調査の報告を中心に—」

## 【政治・社会分科会】

司会：西村成雄（放送大学）

- ・ 第一報告（9:30~10:15）：ハスバートル（神戸市外国語大学・院）  
「中国における「村民自治」の「二重構造」の変遷」
- ・ 第二報告（10:15~11:00）：久野輝夫（中京学院大学）「中国における「性的労働者」の問題について」

## 【共通論題】 13:40~17:40 「安全・安心・安定—現代中国の課題群 2011—」

Security, Safety, Stability: China's Problems to Be Solved, 2011

座長：辻美代（流通科学大学）

13:40~13:50 趣旨説明 辻美代（流通科学大学）

13:50~14:10 【政治領域】 加藤千洋（同志社大学）

14:10~14:30 【環境領域】 北川秀樹（龍谷大学）

14:30~14:50 【食の安全・安心】 三好恵真子（大阪大学）

14:50~15:10 【生活領域】 日野みどり（同志社大学）

15:10~15:20 休憩

15:20~15:40 総合コメント 佐々木信彰（関西大学）

15:40~16:10 フロアーからの意見および質疑

16:10~17:10 パネリストからの応答（各パネリスト 15 分間）

17:10~17:40 フロアーとの討論およびまとめ

## 【懇親会】 18:00~20:00

毎日インテシオ 2 階（摂南大学大阪センターと同じビル）「楽宴の扉」

一般 5,000 円 学生（院生）3,000 円 \*参加希望者は必ず事前にご連絡をお願いします。

### ● 関西理事会のご案内

昼食休憩中に関西理事会を開催いたします。関西理事の方は、5月21日（土）までに出席を事務局宛お知らせください。

### ● 参加者の皆さんへ

1. 当日の昼食は周辺のレストランをご利用になるか、お早めに周辺のコンビニなどで弁当を購入するようお願いいたします。
2. 出張依頼状は公印を押す必要があるため、全国事務局で発行します。必要とされる方は、下記宛ご連絡ください。

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22 大学生協学会支援センター内

日本現代中国学会事務局

Tel 03-5307-1175、 Fax 03-5307-1196 E-mail: genchu@univcoop.or.jp

3. 関西部会大会では、学会費の取り扱いはいたしません。学会費は本部事務局に納入ください。本部事務局振替口座番号は、学会 HP に記載されています。

4. 会場にはコピー機が設置されていません。報告者の方は、配布資料をあらかじめ印刷してご持参下さい。

日本現代中国学会関西部会事務局

〒610-0394 京都府京田辺市多々羅都谷 1-3

同志社大学グローバル・コミュニケーション学部 日野みどり研究室

連絡先：

事務局総務・松村嘉久

matsumuy@hannan-u.ac.jp

〒580-0033 大阪府松原市天美南 1-108-1 阪南大学国際観光学部

ファックス：072-330-5283（松村宛と明記ください）

---

#### 【共通論題 シンポジウム 問題提起】

「安全・安心・安定—現代中国の課題群 2011—」

Security, Safety, Stability: China's Problems to Be Solved, 2011

[趣旨]

周知の通り、改革・開放期に鄧小平が掲げた「先富論」、次いで社会主義市場経済化により、現代中国は短期間に目覚ましい経済発展を遂げた。また、近年の中国は国際社会においても政治・経済など各方面のプレゼンスを急激に高め、世界の大国としての位置付けを確立しつつある。

にもかかわらず、中国は内外にさまざまな問題を抱えている。それらの問題の領域は多岐にわたり、かつマクロレベルのものからミクロレベルのものまで重層的にして多様な性格を帯びている。そこには、従来の中国研究の枠組みでは必ずしも捉えきれない構造、あるいはこれまで研究の対象と見なされにくかった題材も含まれ、私たち中国研究者にさまざまな意味で再考を促す。

そうした諸問題を同時代的に捉えて分析する上で、「安全」・「安心」・「安定」という三つのキーワードが有効ではないだろうか。急速な経済発展と社会変化の一方で、中国の人々を取り巻く状況は大きく揺らぎ、生活に密着した領域から国家レベルの領域まで、各局面において危うさと直面している。例えば、食、生命と生活の質、社会保障、人権、環境、居住、自治、雇用、格差、民族、その他いろいろなトピックが思い浮かぶ。これらのいずれについても、「安全であること」「安心できること」「安定していること」の三つは互いに依拠しあい関連しながら、中国で生きる人々の幸福を担保しうるのであり、それが難しいとき、危うさが顕在化する。そのことは、中国共産党および中国政府が追求してやまない

「国家の安定」にとっても決してプラスには働かないであろう。

同時に、国内にそうした危うさを抱えつつ国際社会の一員として、それも大国としての役割を獲得しつつある中国は、安全保障、貿易、資源の確保・分配、人権と民主などのグローバルな諸課題においていかなる選択を行うか、世界から注視されている。自国の論理と国際社会の論理が必ずしも合致しない場合もあり、そのような「ずれ」が、ときに中国の対外的な強硬姿勢を後押しすることにもなる。それが、アジアの安全保障や国際社会における中国のステイタスにも影響を与えているのではないだろうか。

グローバル化が進展し、アジアにおいても人・モノ・カネ・情報の相互浸透が深まるなか、現代中国が直面する課題群は、決して中国だけの問題ではない。本共通論題では、現代中国の課題群をどのように捉えるか、また、日本およびアジアはそれらといかなる関わりを持つべきかという問題意識のもとに、4つの領域から報告を行い、議論を深めたい。

### 【『資料・日本現代中国学会の60年』刊行報告】

昨年、一昨年の理事会・総会で刊行が議決されていた『資料・日本現代中国学会の60年』が完成した。現中學會の60年の活動記録が網羅されている。会員には4月中旬に配布された。届いていない会員がいれば、事務局まで申し出ていただきたい。60周年記念事業であるので、2011年中に入会した新入会員にも配布される。本資料集は会員配布であるが、中国書専門書店の東方書店、朋友書店で一冊3000円にて販売している。会員の皆様にも、非会員への宣伝や勤務先図書館などでの購入をお願いしたい。

### 【第7回太田勝洪記念中国学術研究賞の発表】

第7回太田勝洪記念中国学術研究賞は、『中国研究月報』編集委員会および『現代中国』編集委員会より推薦のあった下記論文が選ばれた。2011年1月29日（土）に開催された中国研究所新年会において、浜勝彦理事長より受賞論文の発表および賞状・賞金の授与が行われた。

#### ■『現代中国』第84号掲載論文からの推薦論文

杜崎 群傑「中国人民政治協商會議共同綱領の再検討——周恩来起草の草稿との比較を中心に」（『現代中国』第84号掲載）

推薦理由：

本論文は、中華人民共和国建国期に採択された、中国人民政治協商會議共同綱領（以下共同綱領）を分析対象とし、周恩来起草の草案と比較検討することにより、中国共産党（以下中共）が共同綱領の作成に対して指導権を確立していく過程を考察したものである。

本研究は、①中共は当初から自らの主張を完全に共同綱領に反映させるほどの実力を持ち合わせていなかったこと、②共同綱領の最終的な採択に近づくにつれ、中共の理論を共同綱領に盛り込むよう努め、大きな成果をあげていったこと、③以上にもかかわらず、そこには一定の限界があり、これが建国後に理論的な問題を残すことになったことなどの三点を立証している。そしてプロレタリア独裁、権威主義的体制への移行を目指す傾向が顕著であったものの、新中国を直接的にプロレタリア独裁、権威主義的体制に移行させるほどには強力ではなかったところに、中共の指導権の限界があったことを明らかにした。

共同綱領の歴史学的研究は、人民共和国の成立過程の特徴を考える上で重要な意味をもつものであるが、資料上の制約もあり、従来研究が手薄であった領域である。そうした研究状況にあって、本論文表 1 から表 3 に示された周恩来起草の草案との詳細な比較研究の成果は、学術上の意義を十分有するものである。本論文は限られた資料の精読を通じて共同綱領作成のプロセスの検証を試みた労作と評価できる。

筆者が今後も実証的手法を駆使しつつ、人民共和国初期の政治史に対して研究を進めていくことを期待すると同時に、若手研究者への激励の意味をも込めて、『現代中国』編集委員会は本論文を太田記念賞に推薦することとした。

(『現代中国』編集委員会)

#### 【日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌】

- アジア経済研究所『アジア経済』2011年1月号
- *East Asian Policy*, DCT/DEC 2010 Volume2 No.4, the East Asian Institute, National University of Singapore
- 京都大学 Global COE Program 生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点 NEWSLETTER No.6, January 2011

#### 【事務報告】

- 2010-12 日本現代中国学会第一回常任理事会

日時：2010年1月30日（日）14：00～17：00

場所：高槻総合市民交流センター

出席者：瀬戸宏、高見澤磨、辻美代、趙宏偉、日野みどり、通山昭治、巖善平、北川秀樹、福家道信、大澤武司、王雪萍

欠席者：大西宏

冒頭に瀬戸理事長より挨拶があった。

## ●報告事項

### 1. 事務局

#### 1) 2010年全国大会総括

中央大学土田哲夫会員から瀬戸理事長に宛てられた大会総括メールをもとに、辻事務局長より報告があった。大会両日で会員 159 名、非会員 42 名の計 201 名の参加者があり、盛会であった。また、会計収支は 127,206 円の黒字となり、100,000 万円が学会に寄付された。

#### 2) 科研費出版助成申請

瀬戸理事長より、学会会計悪化の状況に鑑み、昨年 11 月に科研費（研究成果公開促進費）「学術定期刊行物」申請が行われた旨の報告があった。

### 2. 会計報告（北川会計担当理事）

1 月 21 日現在、会員数 700 名で、残高 3,529,717 円であることが報告された。また、編集費の増加により今年度の編集費をこれまでの 5~6 万円から 10 万に引き上げることが報告された。全国大会準備金については 7 月の常任理事会で検討することが確認された。

### 3. 編集委員会報告（厳編集委員長）

資料に基づき、『現代中国』第 85 号について、1 月 29 日現在、投稿論文 5 本、書評については政治・歴史・経済・文学の各部門から書評対象書籍・評者（一部未定）が決定された旨が報告された。また、会員推薦書評として 2011 年に退会した会員の著書が挙げられているため、その対処について編集委員会で話し合われることが確認された。

太田賞受賞者については、編集委員会から常任理事会に報告されることが確認され、昨年度受賞者については、ニューズレターおよびホームページで編集委員会の推薦文をつけて発表することが決まった。

### 4. 広報委員会報告（大澤ニューズレター担当幹事、王ホームページ担当幹事）

ニューズレター 32 号の編集・発行について説明があった。また、ホームページについても随時更新されている旨が報告された。また、会員からホームページへの情報掲載依頼については、担当幹事の判断で掲載できるものは掲載し、判断に迷う場合は事務局長と相談することが確認された。

### 5. 各地域部会報告

#### 1) 関東部会

趙代表より、昨年 12 月 4 日に研究会が開催された旨、および 5 月 7 日に修士論文報告会が開催される旨が報告された。いずれも詳細についてはニューズレター 32 号に掲載済み。

#### 2) 関西部会

日野代表より、関西部会大会が 6 月 4 日に開催される旨が報告された（ニューズレター

32号参照)。また、全国大会プログラム委員会が関西部会を中心に始動したことが報告された。

### 3) 西日本部会

通山代表より、2月28日に理事会が開催され、春大会(5月28日)に向けた準備がなされることが報告された。

## 6. その他

### 1) 地域研究学会連絡協議会(JCASA)総会への出席について(瀬戸理事長)

昨年11月28日、JCASA総会に参加した旨が報告された。総会では、学会法人化にむけた意見交換や、ホームページ無料サービス廃止に関する意見交換が行われたことが報告された。また、日本学術会議会員・連携会員改選の情報提供に関する依頼があったことも報告された。

上記に関連し辻事務局より、日本学術会議の趣旨に賛同するが、情報提供を行う会員を選別する時間的余裕がなく、今回は理事長、副理事長、事務局長および各部会代表6名をそれに充てた旨の説明があった。

### 2) 中国書店(福岡市)の学会誌への広告掲載について

辻事務局より、中国書店より学会誌への広告掲載希望があり、次号への広告掲載が決定した旨が報告された。また、各理事に対して、新規の広告掲載を開拓してほしい旨の依頼があった。

## ●審議事項

### 1. 2011年度全国大会(近畿大学)について

#### 1) 大会の日程変更

瀬戸理事長より、大会日程を10月15・16日から22・23日に変更する経緯について説明があった。昨年度理事会・総会において、例年通り10月の第3土日に全国大会を開催することを決定したが、アジア政経学会全国大会が同日行われることが判明し、同学会に問い合わせたところ、日程変更は困難であるとの返答があった。アジア政経学会と本学会では多数会員の重複があり、同日開催は両学会にとって好ましくないため、やむを得ず、開催校近畿大学に10月22・23日への日程変更をお願いしたところ、変更可能という返事を頂いた。日程変更が常任理事会で承認されれば、すぐにML理事会で承認を取り付け、正式に日程変更を行いたい。

また、今後、両学会の学会開催日のすり合わせを理事長名でアジア政経学会に正式に申し入れることとなった。その他学会とも可能な限り同日開催を避けるよう、各理事が会員となる学会開催日について情報を収集し、辻事務局の下に情報を集めることを確認した。

#### 2) 共通論題

主催校福家理事より、「辛亥革命100年を考える(仮題)」を共通論題として考えている

旨の報告があった。すでに辛亥革命 100 年について、大規模なシンポジウム開催が予定されており、本学会では、辛亥革命そのものではなくて、革命 100 年を経た現在を考える、という趣旨が説明された。また、西村成雄会員および台湾から研究者を招へいし、基調講演をお願いする。また、特別分科会として本学会 60 周年記念・シニア分科会の開催、また、尖閣問題を含めた領土問題や劉曉波問題を意識した人権問題分科会などの開催を予定している旨が説明された。また、学会広報として、毎日新聞へのシンポジウム掲載の可能性が紹介された。今後、関西部会を中心としたプログラム委員会で内容をさらに煮詰め、7 月に開催される常任理事会で最終決定することを確認した。

## 2. 広報（ホームページ）サーバーについて

瀬戸理事長より、3 月末で国立情報学研究所学協会の情報発信サービスが廃止されることについて説明があった。また、その代替案として①地域研究コンソーシアムの下で無料ホームページを開設する、②有料（立ち上げ費用+年間 5,000 円くらいの出費）のサーバーを探す、の 2 点が紹介された。ホームページの使いやすさ、制限、アドレス等々さまざまな観点からの議論の結果、有料サーバーを探すことになった。ホームページ担当王幹事に急遽サーバーのリサーチをお願いし、ML 常任理事会で最終的承認をすることとなった。

## 3. 組織検討委員会について

### 1) 組織体制

高見澤前組織検討委員長から、通山理事を組織検討委員長とし、関東・関西部会代表の趙理事、日野理事、そして高見澤副理事を委員とする旨が報告された。

### 2) 引き継ぎ事項、新たな諮問事項など

理事長及び副理事長の選任方法について引き続き検討することが確認された。また、各部会理事数の目安につき、従来の関東部会所属理事数 30 を 25 としたいとの関東部会からの申し入れにつき確認した。それにともない、関西部会理事数を 20 とするか、東海部会（仮称）をたちあげた上で関西部会理事数の一部を割り当てるか、については、三好、砂山、黄三理事に検討を依頼していることが確認された。当面、三好理事をそのとりまとめ役とすること、次回常任理事会までに一定の答申を求め、それに基づき秋の全国理事会で審議することが話し合われた。

## 4. 役員体制について

2010-12 年の役員体制については、すでにニューズレター 32 号で発表されている通り。広報担当の大澤武史会員（熊本学院大学）およびホームページ担当の王雪萍会員（東京大学）を幹事に、また、関西部会事務局・内田尚孝会員（淑徳大学）を幹事に任命することを承認した。

また瀬戸理事長より、常任理事会オブザーバーである会計および企画担当理事を常任理

事にすることが提案され、審議の結果、承認された。次回理事会で承認を求めることが確認された。

#### 5. 会費の値上げについて

瀬戸理事長より、資料に基づき、予算決算の状況および会費の値上げについての考え方について説明があった。1994年に5千円に改定、95年から実施されて以降、一度も値上げをしておらず、現状のまま推移すると、すぐにではないが学会会計が支出不能の財政危機に陥る可能性がある。会費の値上げについて議論すべき時期であることが確認されたが、今年度は科研費出版助成の結果を待ち、改めて7月の常任理事会で議論することとした。

#### 6. 『資料・日本現代中国学会の60年』刊行について

瀬戸理事長より、資料に基づき説明があった。A4版約140頁、900部印刷で787,500円の出費。その他送料を加えると約100万円の出費となることを了承した。また、初校段階で謝金1万円から2万円の範囲でアルバイト1名を雇うことを了承した。

#### 7. その他

##### 1) 2012年・2014年度全国大会開催予定校について

高見澤副理事長より、2012年一橋大学、2014年には神奈川大学で全国大会開催の内諾を得ている旨説明があり、常任理事会において承認した。

##### 2) 新入会員の承認について

新入会員5名の入会が承認された。

以上

#### ■平成23年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の獲得について

現理事会発足後、別項常任理事会議事録にもあるように科研費（研究成果公開促進費）「学術定期刊行物」申請をおこなったが、4月上旬日本学術振興会より交付内定の通知があった。交付予定額は90万円で、交付期間は平成23年度限り。正式申請手続きはすでに終了している。現中学会はここ数年数十万円の赤字が続き常任理事会でも会費値上げを討議していたが、科研費獲得により、常任理事会では来年度の会費値上げを避ける方向で検討する。今回の科研費は単年度交付だが、平成24年度再申請は可能で、常任理事会は会員サービスを低下させることなく五千円会費を維持するため、引き続き科研費申請をおこなうことを検討する。

#### ■アジア政経学会への申し入れの件

別項常任理事会議事録にあるように、常任理事会では日本現代中国学会とアジア政経学会の全国大会日程調整についてアジア政経学会に文書で申し入れることを決定した。これを受けて、2月中旬日本現代中国学会理事長名でアジア政経学会理事長に文書による申し入れをおこなった。文書は理事長、副理事長、事務局長で作成した。

## ■震災関係

東日本大震災発生後、現中學會では3月18日付で東北地区在住会員に同報メールを発送し、お見舞いを兼ねて安否問い合わせをおこなった。常任理事会が把握している限りでは、会員の中にお亡くなりになった方はいない。震災一ヶ月後の4月11日には、震災お見舞い声明「東日本大震災被災者と会員の皆様へ」を常任理事会で決定し送付中の『資料・日本現代中国学会の60年』に挟み込んで全会員に送付するとともに、学会HPに掲載した。

## 【地域部会活動報告】

### ■関東部会

春季修士論文報告会を開催いたしました。

日時：2011年5月7日（土）

場所：法政大学市ヶ谷校舎58年館2階・キャリア情報ルーム

開会のことば（13：00～13：05） 関東部会代表理事 趙宏偉（法政大学）

#### [優秀卒業論文]

第一報告（13：05～13：55） 司会：中村元哉（津田塾大学）

報告者：原田明利沙（東京大学大学院総合文化研究科修士課程1年）

「19世紀アジアの国際法受容と万国国際法学会——清の国際法受容と万国国際法学会」

#### [修士論文]

第二報告（13：55～14：45） 司会：阿古智子（早稲田大学）

報告者：黄世翔（筑波大学大学院人文社会科学系研究科博士前期課程修了）

「戦後台湾の民主化におけるキリスト教長老教会の役割について」

#### [修士論文]

第三報告（15：00～15：50） 司会：趙宏偉（法政大学）

報告者：久保茉莉子（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程1年）

「1920年代・1930年代の中国における刑法学」

#### [修士論文]

第四報告（15：50～16：40） 司会：佐藤普美子（駒澤大学）

報告者：鈴木航（一橋大学大学院社会学研究科博士課程1年）

「1930年代末期、中国における戦地記者——浙江省戦時新聞学会の研究」

## 【2011年度学会スケジュール（予告）】

### ■西日本部会 2011年春季研究集会

日本現代中国学会西日本部会研究集会を開催いたします。

日時：2011年5月28日（土） 13：00開始

場所：福岡大学（七隈キャンパス） 文系センター棟 15階第六会議室

研究集会（12：40 受付開始） 参加費無料

開会の辞（13：00—）

I 歴史分野（13：10—14：10） 司会 和田英穂（尚絅大学）

松谷暉介（北九州市立大学大学院生）「日中戦争下における宗教—キリスト教を中心に」

小竹一彰（久留米大学）「国共内戦期の中共中央—1945年～1948年」

II 政治・経済分野（14：10—15：10） 司会 横澤泰夫（元熊本学園大学）

有働彰子（西南学院大学非常勤講師）「台湾の言語政策における「台湾化」の動きとそのジレンマについて」

袁 麗暉（山口大学）「中国農民工医療保障の現状と問題点」

III 社会分野（15：20—16：20） 司会 通山昭治（九州国際大学）

陳 宇澄（熊本学園大学）「中国法における親子関係存否の確認」

西本志乃（広島大学大学院生）「マルクス主義マスメディア観に関する一考察—世論による監督をめぐる議論から」

IV 文学分野（16：20—17：20） 司会 岩佐昌暉（熊本学園大学）

武 継平（福岡女子大学）1936年における郁達夫の台湾訪問について」

松岡純子（長崎県立大学）「許地山の中期作品について—『解放者』と『辛亥』の記憶」

総 会（17：30—17：40）

懇親会（18：00—20：00） 会場：福岡大学七隈キャンパス近くにて開催予定

\*会費は一般4,000円・院生2,000円を予定。なお、懇親会にご出席のかたは、事前に通山までご一報ください。

問い合わせ先：西日本部会代表 通山昭治

[tooriyama@law.kiu.ac.jp](mailto:tooriyama@law.kiu.ac.jp)

=====

日本現代中国学会事務局

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22

大学生協学会支援センター内 日本現代中国学会事務局

TEL : 03-5307-1175 FAX : 03-5307-1196

[genchu@univcoop.or.jp](mailto:genchu@univcoop.or.jp)

郵便振替：東京 00190-6-155984

広報委員長：辻美代（流通科学大学）

ニューズレター編集：大澤武司（熊本学園大学）

日本現代中国学会 HP : <http://www.genchugakkai.com>

=====